

令和6事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
重要な会計方針	7
注記事項	9

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

	金 額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	310,631,086	
棚卸資産	4,794,133	
未収入金	339,564,639	
賞与引当金見返(注)	99,281,906	
その他流動資産	194,220	
流動資産合計		754,465,984
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	8,428,167,993	
減価償却累計額	△ 5,022,747,601	
減損損失累計額	△ 339,080	3,405,081,312
構築物	1,313,613,872	
減価償却累計額	△ 1,055,076,892	258,536,980
車両運搬具	98,287,205	
減価償却累計額	△ 94,345,318	3,941,887
工具器具備品	371,211,424	
減価償却累計額	△ 308,831,638	62,379,786
立木竹		201,347,737
土地		8,903,318,500
有形固定資産合計		12,834,606,202
2 無形固定資産		
ソフトウェア		10,676,165
電話加入権		169,000
無形固定資産合計		10,845,165
3 投資その他の資産		
長期前払費用		321,932
退職給付引当金見返(注)		1,038,987,300
投資その他の資産合計		1,039,309,232
固定資産合計		13,884,760,599
資産合計		14,639,226,583
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
預り補助金等(注)		12,197,640
未払金		180,544,503
未払費用		165,080,897
未払消費税等		920,300
預り金		12,459,371
引当金		
賞与引当金		111,061,364
短期リース債務		18,000,632
流動負債合計		500,264,707
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	1,044,971,908	
資産見返補助金等	38,639,084	
資産見返寄附金	5,053,739	1,088,664,731
長期リース債務		38,234,558
引当金		
退職給付引当金		1,038,987,300
固定負債合計		2,165,886,589
負債合計		2,666,151,296
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金		15,189,098,667
資本金合計		15,189,098,667
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金		2,531,179,075
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額	△ 5,111,964,336	
減損損失相当累計額	△ 339,080	
除売却差額相当累計額	△ 904,258,076	△ 6,016,561,492
資本剰余金合計		△ 3,485,382,417
Ⅲ 利益剰余金		
積立金		53,085,468
当期末処分利益		216,273,569
(うち当期総利益)		(216,273,569)
利益剰余金合計		269,359,037
純資産合計		11,973,075,287
負債純資産合計		14,639,226,583

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務経費	2,610,788,726
一般管理費	214,696,793
損益計算書上の費用合計	2,825,485,519
II その他行政コスト	
減価償却相当額(注)	198,016,238
減損損失相当額(注)	339,080
除売却差額相当額(注)	2
その他行政コスト合計	198,355,320
III 行政コスト	3,023,840,839

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
業務経費		
職員給与	1,001,506,141	
退職給付費用	99,952,600	
法定福利費	236,831,869	
水道光熱費	100,038,970	
燃料費	5,892,754	
業務委託費	209,289,164	
医薬品等費	9,842,913	
利用者給食費	68,878,713	
減価償却費	108,969,591	
賞与引当金繰入	98,736,519	
その他	670,849,492	
一般管理費		
役員報酬	42,366,552	
職員給与	87,380,327	
退職給付費用	9,590,500	
法定福利費	21,094,331	
業務委託費	561,492	
減価償却費	2,416,279	
賞与引当金繰入	12,324,845	
その他	38,962,467	
経常費用合計		2,610,788,726
経常収益		
運営費交付金収益(注)		1,033,535,898
事業収入		
介護給付費・訓練等給付費収入	1,460,971,083	
地域生活支援事業費収入	719,116	
計画相談支援給付費収入	5,015,050	
診療収入	81,454,163	
障害児通所支援事業収入	98,260,189	
実習生等受入負担金収入	3,269,850	
作業生産物等売払収入	29,283,286	
その他	14,011,602	
受託収入	12,596,910	
補助金等収益(注)		
都道府県等補助金収益	2,830,000	
資産見返戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	93,384,563	
資産見返補助金等戻入	3,067,790	
資産見返寄附金戻入	297,910	
賞与引当金見返に係る収益(注)		96,750,263
退職給付引当金見返に係る収益(注)		89,507,465
財務収益		
受取利息		109,543,100
雑益		54,416
経常収益合計		3,956,697
経常利益		3,041,759,088
当期純利益		216,273,569
当期総利益		216,273,569

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金		その他行政コスト累計額			資本剰 余金 合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰 余金 合計	
			施設費	運営費 交付金	減価償 却相当 累計額 (－)	減損損 失相当 累計額 (－)	除売却 差額相 当累計 額 (－)						
当期首残高	15,189,098,667	15,189,098,667	2,136,943,575	247,524,500	△ 4,919,129,896	0	△ 899,076,276	△ 3,433,738,097	0	53,085,468	－	53,085,468	11,808,446,038
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			146,711,000					146,711,000					146,711,000
固定資産の除売却等					5,181,798		△ 5,181,800	△ 2					△ 2
減価償却					△ 198,016,238			△ 198,016,238					△ 198,016,238
固定資産の減損						△ 339,080		△ 339,080					△ 339,080
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による積立									53,085,468	△ 53,085,468	－	－	－
損失処理による取り崩し													
(2) その他													
当期純利益										216,273,569	216,273,569	216,273,569	216,273,569
当期変動額合計	0	0	146,711,000	0	△ 192,834,440	△ 339,080	△ 5,181,800	△ 51,644,320	53,085,468	163,188,101	216,273,569	216,273,569	164,629,249
当期末残高	15,189,098,667	15,189,098,667	2,283,654,575	247,524,500	△ 5,111,964,336	△ 339,080	△ 904,258,076	△ 3,485,382,417	53,085,468	216,273,569	216,273,569	269,359,037	11,973,075,287

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 2,001,258,779
その他の業務支出	△ 642,232,711
運営費交付金収入	1,230,773,000
介護給付費・訓練等給付費収入	1,440,025,642
地域生活支援事業費収入	741,292
計画相談支援給付費収入	5,066,516
診療収入	85,491,457
障害児通所給付費等収入	98,836,359
実習生等受入負担金収入	3,287,390
作業生産物等売払収入	28,763,887
都道府県等補助金収入	2,830,000
その他の事業収入	28,183,127
預り科学研究費補助金の受払	27,143,303
受託収入	3,596,910
雑収入	3,956,697
小 計	315,204,090
利息の受取額	54,416
業務活動によるキャッシュ・フロー	315,258,506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 161,733,000
無形固定資産の取得による支出	△ 572,000
有形固定資産の売却による収入	52,845
施設費による収入	68,752,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,500,155
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還の支払額	△ 19,426,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,426,635
IV 資金増加額	202,331,716
V 資金期首残高	108,299,370
VI 資金期末残高	310,631,086

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	216,273,569
当期総利益	216,273,569
II 利益処分額	
積立金	216,273,569
	216,273,569

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
車両運搬具	2年～ 5年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金見返を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び、退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の見込額の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

なお、退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品等・・・最終仕入原価法による低価法によっております。
- (2) 出版物・・・最終仕入原価法による低価法によっております。
- (3) 未成受託研究支出金・・・個別法による低価法によっております。
- (4) 切手等・・・最終仕入原価法による低価法によっております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 介護給付費・訓練等給付費収入

介護給付費・訓練等給付費収入は、障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービスに係る収益であり、顧客との契約に基づいて施設入所支援、生活介護、短期入所、共同生活援助、就労継続支援B型等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、指定障害者福祉サービスを提供した時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

(2) 診療収入

診療収入は、医療サービスに係る収益であり、顧客からの診療の申し入れにより医療サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、医療行為を提供した時点において、顧客が当該医療行為に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

(3) 障害児通所支援事業収入

障害児通所支援事業収入は、児童福祉法に基づく指定通所支援サービスに係る収益であり、顧客との契約に基づいて児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、指定通所支援サービスを提供した時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔注記事項〕

＜貸借対照表関係＞

1. 未収入金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額	250,514,206 円
2. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額	
減価償却相当累計額（－）	3,622,800,649 円
減損損失相当累計額（－）	339,080 円
除売却差額相当累計額（－）	904,258,076 円

＜行政コスト計算書関係＞

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,023,840,839 円
自己収入等	△ 1,705,933,575 円
機会費用	175,997,145 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,493,904,409 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
該当職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

＜キャッシュ・フロー計算書関係＞

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	310,631,086 円
資金の期末残高	310,631,086 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

＜固定資産の減損に係る注記事項＞

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
- | | |
|-------|-----------------------|
| 用 途： | 畜産棟 |
| 種 類： | 建物 |
| 場 所： | 高崎市 |
| 帳簿価額： | 減損処理前339,081円 減損処理後1円 |
-
- | | |
|-------|-----------------|
| 用 途： | プレハブ農作業設備 |
| 種 類： | 建物 |
| 場 所： | 高崎市 |
| 帳簿価額： | 減損処理前1円 減損処理後1円 |

(2) 減損の認識に至った経緯

施設の老朽化 により廃止

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
損益計算書に計上していない金額：建物 339,080円

(4) 売却が予定されておらず、今後の使用見込みもないことから、回収可能サービス価額は、備忘
価額1円を採用しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

該当ありません。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、業務未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

<重要な債務負担行為>

該当ありません。

<退職給付関係>

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職一時金制度

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

区分	
期首における退職給付引当金	1,000,857,200 円
退職給付費用等	109,543,100 円
退職給付の支払額	△ 71,413,000 円
期末における退職給付引当金	1,038,987,300 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用等 109,543,100 円

<収益認識に関する注記>

1. 収益認識に関する開示

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、施設運營業務、障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、障害児通所支援業務等であり、各事業の主なサービス等の種類は、介護給付費・訓練等給付費収入、診療収入、障害児通所支援事業収入です。

上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、下記のとおりです。

(単位：円)

区 分	施設運營業務	障害福祉 サービス業務	地域生活 支援業務	診療業務	障害児通所 支援業務	合計
介護給付費・訓練等 給付費収入	1,251,342,713	28,472,079	181,156,291			1,460,971,083
診療収入				81,454,163		81,454,163
障害児通所支援事業 収入					98,260,189	98,260,189

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「6.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当ありません。

<重要な後発事象>

該当ありません。

令和6事業年度

附 属 明 細 書

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

目 次

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	1
棚卸資産の明細	2
引当金の明細	2
退職給付引当金の明細	2
資本剰余金の明細	2
運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	3
運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	4
役員及び職員の給与の明細	4
科学研究費補助金の明細	4
開示すべきセグメント情報	5

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末	摘 要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当 期 償却額		当 期 減損額	残 高	
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	1,858,785,338	21,886,000	0	1,880,671,338	840,441,410	85,243,664	0	0	1,040,229,928	
	構 築 物	178,120,318	0	0	178,120,318	151,463,308	4,302,396	0	0	26,657,010	
	車両運搬具	100,286,972	0	3,440,000	96,846,972	92,905,086	1,287,219	0	0	3,941,886	
	工具器具備品	317,512,705	30,604,664	1,575,000	346,542,369	284,227,309	16,121,077	0	0	62,315,060	
	計	2,454,705,333	52,490,664	5,015,000	2,502,180,997	1,369,037,113	106,954,356	0	0	1,133,143,884	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	6,400,785,655	146,711,000	0	6,547,496,655	4,182,306,191	180,613,671	339,080	339,080	2,364,851,384	
	構 築 物	1,135,493,554	0	0	1,135,493,554	903,613,584	17,402,567	0	0	231,879,970	
	車両運搬具	1,440,233	0	0	1,440,233	1,440,232	0	0	0	1	
	工具器具備品	29,850,855	0	5,181,800	24,669,055	24,604,329	0	0	0	64,726	
	計	7,567,570,297	146,711,000	5,181,800	7,709,099,497	5,111,964,336	198,016,238	339,080	339,080	2,596,796,081	
非償却資産	立 木 竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	201,347,737	
	土 地	8,903,318,500	0	0	8,903,318,500	0	0	0	0	8,903,318,500	
	建設仮勘定	56,760,000	0	56,760,000	0	0	0	0	0	0	
	計	9,161,426,237	0	56,760,000	9,104,666,237	0	0	0	0	9,104,666,237	
有形固定資産合計	建 物	8,259,570,993	168,597,000	0	8,428,167,993	5,022,747,601	265,857,335	339,080	339,080	3,405,081,312	
	構 築 物	1,313,613,872	0	0	1,313,613,872	1,055,076,892	21,704,963	0	0	258,536,980	
	車両運搬具	101,727,205	0	3,440,000	98,287,205	94,345,318	1,287,219	0	0	3,941,887	
	工具器具備品	347,363,560	30,604,664	6,756,800	371,211,424	308,831,638	16,121,077	0	0	62,379,786	
	立 木 竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	201,347,737	
	土 地	8,903,318,500	0	0	8,903,318,500	0	0	0	0	8,903,318,500	
	建設仮勘定	56,760,000	0	56,760,000	0	0	0	0	0	0	
	計	19,183,701,867	199,201,664	66,956,800	19,315,946,731	6,481,001,449	304,970,594	339,080	339,080	12,834,606,202	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	62,887,528	572,000	1,503,360	61,956,168	51,280,003	4,431,514	0	0	10,676,165	
	計	62,887,528	572,000	1,503,360	61,956,168	51,280,003	4,431,514	0	0	10,676,165	
無形固定資産 (減価償却相当額)	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	169,000	
	計	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	169,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	62,887,528	572,000	1,503,360	61,956,168	51,280,003	4,431,514	0	0	10,676,165	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	169,000	
	計	63,056,528	572,000	1,503,360	62,125,168	51,280,003	4,431,514	0	0	10,845,165	
投資その他の資産	長期前払費用	355,802	0	33,870	321,932	0	0	0	0	321,932	
	退職給付引当金見返	1,000,857,200	109,543,100	71,413,000	1,038,987,300	0	0	0	0	1,038,987,300	
	計	1,001,213,002	109,543,100	71,446,870	1,039,309,232	0	0	0	0	1,039,309,232	

(注) 有形固定資産(減価償却相当額)における建物の当期増加額について、要因は、寮舎等屋根防水工事(111,731,000円)及び非常通報装置等更新工事(34,980,000円)である。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品等	1,670,910	6,220,820	0	6,741,776	0	1,149,954	
出版物	3,775,200	685,300	0	856,600	0	3,603,900	
未成受託研究支出金	12,146,014	450,896	0	12,596,910	0	0	受託費に振替
切手等	73,260	397,153	0	430,134	0	40,279	
計	17,665,384	7,754,169	0	20,625,420	0	4,794,133	

3. 引当金の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	113,402,355	111,061,364	113,402,355	0	111,061,364	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,000,857,200	109,543,100	71,413,000	1,038,987,300	
退職一時金に係る債務	1,000,857,200	109,543,100	71,413,000	1,038,987,300	
退職給付引当金	1,000,857,200	109,543,100	71,413,000	1,038,987,300	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	2,136,943,575	146,711,000	0	2,283,654,575	固定資産の取得
運営費交付金	247,524,500	0	0	247,524,500	
計	2,384,468,075	146,711,000	0	2,531,179,075	

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
令和6年度	0	1,230,773,000	1,033,535,898	24,102,359	0	0	1,057,638,257	173,134,743	0
合 計	0	1,230,773,000	1,033,535,898	24,102,359	0	0	1,057,638,257	173,134,743	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①運営費交付金債務の振替額並びに主な使途の明細

令和6年度分

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
施設運営業務	施設運営業務	536,338,274	291,647,439	人件費：154,876,858円、一般管理費：0円、業務費：136,770,581円、その他：0円
	知的障害者自立支援等調査・研究業務	74,788,726	72,733,170	人件費：51,565,352円、一般管理費：0円、業務費：21,167,818円、その他：0円
	知的障害者支援関係職員等養成研修業務	49,722,042	46,371,884	人件費：28,404,938円、一般管理費：0円、業務費：17,966,946円、その他：0円
	知的障害者支援関係施設援助・助言業務	9,570,973	9,345,629	人件費：7,608,107円、一般管理費：0円、業務費：1,737,522円、その他：0円
	診療業務	156,105,550	152,798,725	人件費：101,364,222円、一般管理費：0円、業務費：51,434,503円、その他：0円
	法人共通	207,010,333	190,365,169	人件費：148,424,931円、一般管理費：41,940,238円、業務費：0円、その他：0円
合計		1,033,535,898	763,262,016	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

令和6年度分

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建仮見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
施設運営業務	24,102,359	・福祉の森V3自立支援請求システム(児)付スライド用ノートパソコン：572,000円 ・ゲストハウス別館浴室改修工事：2,310,000円 ・体育館・グラウンド系統 給水管止水バルブ設置工事：1,078,000円 ・ゲストハウス別館脱衣所設置工事：1,375,000円 ・あかしあ寮第1職員室ルームエアコン設置工事：1,760,000円 ・あかしあ寮第1放送設備工事：1,650,000円 ・旧あじさい寮空調機設置工事：1,837,000円 ・旧あじさい寮TVキャビネット設置工事：2,453,000円 ・あかしあ寮第2介護浴槽（運営費交付金財源分）：1,644,359円 ・園内高圧ケーブル引替工事：3,674,000円 ・令和5年度寮舎等屋根防水工事（運営費交付金財源分）359,000円 ・令和5年度非常通報装置等更新工事（運営費交付金財源）5,390,000円	0		0	
合計	24,102,359		0		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
施設運営業務	139,489,367	・賞与引当金見返 70,169,767円 ・退職給付引当金見返 69,319,600円
知的障害者自立支援等調査・研究業務	4,334,274	・賞与引当金見返 4,334,274円 ・退職給付引当金見返 0円
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	2,461,958	・賞与引当金見返 2,351,958円 ・退職給付引当金見返 110,000円
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	620,027	・賞与引当金見返 620,027円 ・退職給付引当金見返 0円
診療業務	12,109,450	・賞与引当金見返 11,973,450円 ・退職給付引当金見返 136,000円
法人共通	14,119,667	・賞与引当金見返 12,272,267円 ・退職給付引当金見返 1,847,400円
計	173,134,743	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	88,027,000	0	88,027,000	0	
合 計	88,027,000	0	88,027,000	0	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					適 用
		建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
都道府県等補助金	2,830,000	0	0	0	0	2,830,000	物価高騰対策に取り組む 介護・福祉施設支援金 他
合 計	2,830,000	0	0	0	0	2,830,000	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,701) 43,391	(2) 3	(0) 0	(0) 0
職 員	(470,440) 1,188,287	(147) 160	(3,196) 68,218	(28) 6
合 計	(473,141) 1,231,678	(149) 163	(3,196) 68,218	(28) 6

注1：役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等の支給は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっています。

注2：職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員に対する給与及び退職手当の支給は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっています。

注3：報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を計上しています。

注4：（ ）内は非常勤の役職員に係るものであり、外数で記載しています。

9. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入れ	件 数	摘 要
令和6年度厚生労働科学研究費 補助金	1,340,725 (12,159,275)	1	強度行動障害者支援のための指導的人材育成 プログラムの開発および地域支援体制の構築 のための研究
令和6年度厚生労働科学研究費 補助金	751,487 (8,248,513)	1	障害者支援施設や共同生活援助事業所、居宅 支援における高齢障害者の看取り・終末期の 支援を行うための研究
令和6年度厚生労働科学研究費 補助金	1,864,485 (6,735,515)	1	障害者福祉施設等における身体拘束廃止・防 止の取組推進に向けた調査
合 計	3,956,697 (27,143,303)	3	

注：直接経費相当額については、外数として（ ）で記載しています。

１０．開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	施設運営	知的障害者自立支援等 調査・研究	知的障害者支援関係職 員等養成研修	知的障害者支援関係施 設援助・助言	附帯業務： 障害福祉サービス業務	附帯業務： 地域生活支援業務	附帯業務：診療業務	附帯業務： 障害児通所支援業務	受託業務	計	法人共通	合 計
I 行政コスト												
損益計算書上の費用	1,804,187,891	78,973,801	70,556,323	14,487,056	83,608,234	226,207,081	198,348,433	121,822,997	12,596,910	2,610,788,726	214,696,793	2,825,485,519
その他行政コスト												
減価償却相当額	92,392,797	710,942	0	0	67,368	2,067,582	12,222,647	0	0	107,461,336	90,554,902	198,016,238
減損損失相当額	339,080									339,080		339,080
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	2
その他行政コスト合計	92,731,877	710,942	0	0	67,368	2,067,582	12,222,649	0	0	107,800,418	90,554,902	198,355,320
行政コスト	1,896,919,768	79,684,743	70,556,323	14,487,056	83,675,602	228,274,663	210,571,082	121,822,997	12,596,910	2,718,589,144	305,251,695	3,023,840,839
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	641,345,058	78,917,291	61,222,373	10,820,537	25,989,991	42,026,652	129,116,919	23,216,748	0	1,012,655,569	481,248,840	1,493,904,409
III 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用												
業務経費	1,804,187,891	78,973,801	70,556,323	14,487,056	83,608,234	226,207,081	198,348,433	121,822,997	12,596,910	2,610,788,726	-	2,610,788,726
人件費	1,307,490,246	57,805,983	52,589,377	12,749,534	46,481,222	170,205,960	146,913,930	102,954,625	0	1,897,190,877	-	1,897,190,877
その他費用	496,697,645	21,167,818	17,966,946	1,737,522	37,127,012	56,001,121	51,434,503	18,868,372	12,596,910	713,597,849	-	713,597,849
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	214,696,793	214,696,793
計	1,804,187,891	78,973,801	70,556,323	14,487,056	83,608,234	226,207,081	198,348,433	121,822,997	12,596,910	2,610,788,726	214,696,793	2,825,485,519
事業収益												
運営費交付金収益	536,338,274	74,788,726	49,722,042	9,570,973			156,105,550			826,525,565	207,010,333	1,033,535,898
補助金等収益	1,771,000				60,000	603,000	234,000	162,000		2,830,000		2,830,000
計画相談支援給付費収入						5,015,050				5,015,050		5,015,050
介護給付費・訓練等給付費収入	1,251,342,713				28,472,079	181,156,291				1,460,971,083		1,460,971,083
地域生活支援事業費収入	642,446					76,670				719,116		719,116
診療収入							81,454,163			81,454,163		81,454,163
障害児通所給付費等収入								98,260,189		98,260,189		98,260,189
実習生等受入負担金収入			3,269,850							3,269,850		3,269,850
受託収入									12,596,910	12,596,910		12,596,910
資産見返戻入	56,419,610	621,747	111,967		5,413,168	25,715,441	1,524,291	4,527,760		94,333,984	2,416,279	96,750,263
その他収入	3,291,641	767,452	6,064,100	3,666,519	29,213,532			346,060		43,349,304		43,349,304
施設費収益										0		0
寄附金収益										0		0
物品受贈益										0		0
賞与引当金見返に係る収益	67,608,342	4,294,335	2,388,222	723,608	△ 1,766,041	△ 5,223,773	11,942,554	△ 2,784,627		77,182,620	12,324,845	89,507,465
退職給付引当金見返に係る収益	131,464,700	△ 3,399,600	12,350,300	751,300	1,418,500	4,473,500		2,499,200		99,952,600	9,590,500	109,543,100
雑益		3,956,697					△ 49,605,300			3,956,697		3,956,697
計	2,048,878,726	81,029,357	73,906,481	14,712,400	62,811,238	211,816,179	201,655,258	103,010,582	12,596,910	2,810,417,131	231,341,957	3,041,759,088
事業損益	244,690,835	2,055,556	3,350,158	225,344	△ 20,796,996	△ 14,390,902	3,306,825	△ 18,812,415	0	199,628,405	16,645,164	216,273,569

１０．開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	施設運営	知的障害者自立支援等調査・研究	知的障害者支援関係職員等養成研修	知的障害者支援関係施設援助・助言	附帯業務：障害福祉サービス業務	附帯業務：地域生活支援業務	附帯業務：診療業務	附帯業務：障害児通所支援業務	受託業務	計	法人共通	合 計
税引前当期純損益	244,690,835	2,055,556	3,350,158	225,344	△ 20,796,996	△ 14,390,902	3,306,825	△ 18,812,415	0	199,628,405	16,645,164	216,273,569
法人税等										0		0
当期純損益	244,690,835	2,055,556	3,350,158	225,344	△ 20,796,996	△ 14,390,902	3,306,825	△ 18,812,415	0	199,628,405	16,645,164	216,273,569
目的積立金取崩額										0		0
当期総損益	244,690,835	2,055,556	3,350,158	225,344	△ 20,796,996	△ 14,390,902	3,306,825	△ 18,812,415	0	199,628,405	16,645,164	216,273,569
IV 総資産												
流動資産	355,690,448	7,903,435	2,539,422	768,308	6,459,556	31,266,208	22,491,567	16,692,105	0	443,811,049	310,654,935	754,465,984
土地、建物等	2,677,787,337	5,066,160	3,052,036		52,098,617	278,564,436	207,315,668	85,264,470		3,309,148,724	9,459,135,805	12,768,284,529
工具器具備品、車両等	65,751,385	136,732	0	0	1,799,232	3,944,816	4,777,922	218,133		76,628,220	369,618	76,997,838
その他	650,288,602	35,333,100	37,452,900	7,198,200	28,460,740	63,056,720	86,745,200	14,227,930	0	922,763,392	116,714,840	1,039,478,232
計	3,749,517,772	48,439,427	43,044,358	7,966,508	88,818,145	376,832,180	321,330,357	116,402,638	0	4,752,351,385	9,886,875,198	14,639,226,583

注１ 事業の種類別の区分については、中期目標として掲げられた業務内容等に基づき、「施設運営業務」、「知的障害者自立支援等調査・研究」、「知的障害者支援関係職員等養成研修」、「知的障害者支援関係施設援助・助言」、「附帯業務：障害福祉サービス業務」、「附帯業務：地域生活支援業務」、「附帯業務：診療業務」、「附帯業務：障害児通所支援業務」、「受託業務」としています。

注２ セグメントの業務内容

「施設運営業務」：重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援をする業務

「知的障害者自立支援等調査・研究」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究業務

「知的障害者支援関係職員等養成研修」：知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務

「知的障害者支援関係施設援助・助言」：障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務

「附帯業務：障害福祉サービス業務」：地域の障害者に対する就労移行支援、就労継続支援業務

「附帯業務：地域生活支援業務」：地域の障害者に対する相談支援、日中一時支援業務

「附帯業務：診療業務」：重度の知的障害のある施設利用者及び地域の障害者等に対する医療の提供業務

「附帯業務：障害児通所支援業務」：発達障害児・者及び地域で生活する重度の障害児・者への支援業務

「受託業務」：地方公共団体からの受託業務

注３ 事業費用のうち、「法人共通」に含めた配賦不能な金額は214,696,793円であり、その主な内容は役職員給与及び管理部門経費である。

注４ 総資産のうち、「法人共通」に含めた配賦不能な金額は9,886,875,198円であり、その主な内容は管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金である。

令和6事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

令和6事業年度決算報告書

区分	施設運営業務				知的障害者自立支援等調査・研究業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	699,930,000	699,930,000	0		79,123,000	79,123,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		31,100,000	3,956,697	▲27,143,303	間接経費のみ収益化
都道府県等補助金収入	1,771,000	1,771,000	0		0	0	0	
事業収入	1,253,191,000	1,255,310,672	2,119,672		544,000	767,452	223,452	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,249,140,000	1,251,342,713	2,202,713		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	706,000	642,446	▲63,554		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	69,754	69,754		0	0	0	
うち、その他収入	3,345,000	3,255,759	▲89,241		544,000	767,452	223,452	出版物収入の増
寄附金収入	5,352,000	5,351,641	▲359		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	112,796,000	0	▲112,796,000	事業完了予定期日変更	0	0	0	
計	2,073,040,000	1,962,363,313	▲110,676,687		110,767,000	83,847,149	▲26,919,851	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	1,795,917,000	1,717,246,658	▲78,670,342		110,767,000	81,620,293	▲29,146,707	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,038,541,000	1,011,174,431	▲27,366,569		53,769,000	53,407,138	▲361,862	
うち、物件費	757,376,000	706,072,227	▲51,303,773		56,998,000	28,213,155	▲28,784,845	研究費の減
受託経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	112,796,000	89,951,000	▲22,845,000	事業完了予定期日変更	0	0	0	
計	1,908,713,000	1,807,197,658	▲101,515,342		110,767,000	81,620,293	▲29,146,707	

令和6事業年度決算報告書

区分	知的障害者支援関係職員等養成研修業務				知的障害者支援関係施設援助・助言業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	52,184,000	52,184,000	0		10,191,000	10,191,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
都道府県等補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	9,271,000	9,333,950	62,950		3,112,000	3,666,519	554,519	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	3,262,000	3,269,850	7,850		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		0	0	0	
うち、その他収入	6,009,000	6,064,100	55,100		3,112,000	3,666,519	554,519	講師派遣収入の増
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
計	61,455,000	61,517,950	62,950		13,303,000	13,857,519	554,519	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	61,455,000	58,167,792	▲3,287,208		13,303,000	13,632,175	329,175	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	27,496,000	28,834,294	1,338,294		7,750,000	7,767,271	17,271	
うち、物件費	33,959,000	29,333,498	▲4,625,502	研修経費の減	5,553,000	5,864,904	311,904	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
計	61,455,000	58,167,792	▲3,287,208		13,303,000	13,632,175	329,175	

令和6事業年度決算報告書

区分	附帯業務：障害福祉サービス業務				附帯業務：地域生活支援業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	0	0	0		0	0	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
都道府県等補助金収入	60,000	60,000	0		603,000	603,000	0	
事業収入	55,705,000	57,685,611	1,980,611		185,873,000	186,248,011	375,011	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	29,541,000	28,472,079	▲ 1,068,921		180,970,000	181,156,291	186,291	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	76,670	76,670	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		4,903,000	5,015,050	112,050	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	26,164,000	29,213,532	3,049,532	委託販売収入の増	0	0	0	
うち、その他収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
計	55,765,000	57,745,611	1,980,611		186,476,000	186,851,011	375,011	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	75,051,000	77,089,838	2,038,838		202,150,000	196,504,271	▲ 5,645,729	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	23,968,000	23,824,288	▲ 143,712		77,809,000	76,947,914	▲ 861,086	
うち、物件費	51,083,000	53,265,550	2,182,550		124,341,000	119,556,357	▲ 4,784,643	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
計	75,051,000	77,089,838	2,038,838		202,150,000	196,504,271	▲ 5,645,729	

令和6事業年度決算報告書

区分	附帯業務：診療業務				附帯業務：障害児通所支援業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	168,215,000	168,215,000	0		0	0	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
都道府県等補助金収入	234,000	234,000	0		162,000	162,000	0	
事業収入	81,147,000	81,454,163	307,163		100,126,000	98,260,189	▲ 1,865,811	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	81,147,000	81,454,163	307,163		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		100,126,000	98,260,189	▲ 1,865,811	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		0	0	0	
うち、その他収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
計	249,596,000	249,903,163	307,163		100,288,000	98,422,189	▲1,865,811	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	249,596,000	246,075,382	▲ 3,520,618		120,427,000	115,745,189	▲ 4,681,811	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	157,105,000	158,257,422	1,152,422		37,108,000	37,196,451	88,451	
うち、物件費	92,491,000	87,817,960	▲ 4,673,040		83,319,000	78,548,738	▲ 4,770,262	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
計	249,596,000	246,075,382	▲ 3,520,618		120,427,000	115,745,189	▲ 4,681,811	

令和6事業年度決算報告書

区分	附帯業務合計				受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	168,215,000	168,215,000	0		0	0	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
都道府県等補助金収入	1,059,000	1,059,000	0		0	0	0	
事業収入	422,851,000	423,647,974	796,974		0	0	0	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	210,511,000	209,628,370	▲ 882,630		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	76,670	76,670		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	4,903,000	5,015,050	112,050		0	0	0	
うち、診療収入	81,147,000	81,454,163	307,163		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	100,126,000	98,260,189	▲ 1,865,811		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	26,164,000	29,213,532	3,049,532		0	0	0	
うち、その他収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	12,596,910	12,596,910	ERIA事業完了に伴う収益化による増
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
計	592,125,000	592,921,974	796,974		0	12,596,910	12,596,910	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	647,224,000	635,414,680	▲ 11,809,320		0	0	0	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	295,990,000	296,226,075	236,075		0	0	0	
うち、物件費	351,234,000	339,188,605	▲ 12,045,395		0	0	0	
受託経費	0	0	0		0	12,596,910	12,596,910	未成受託研究支出金の費用化による増
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
計	647,224,000	635,414,680	▲ 11,809,320		0	12,596,910	12,596,910	

令和6事業年度決算報告書

区分	計				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,009,643,000	1,009,643,000	0		221,130,000	221,130,000	0	
国庫補助金収入	31,100,000	3,956,697	▲27,143,303		0	0	0	
都道府県等補助金収入	2,830,000	2,830,000	0		0	0	0	
事業収入	1,688,969,000	1,692,726,567	3,757,567		11,635,000	11,228,345	▲406,655	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,459,651,000	1,460,971,083	1,320,083		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	706,000	719,116	13,116		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	4,903,000	5,015,050	112,050		0	0	0	
うち、診療収入	81,147,000	81,454,163	307,163		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	100,126,000	98,260,189	▲1,865,811		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	3,262,000	3,269,850	7,850		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	26,164,000	29,283,286	3,119,286		0	0	0	
うち、その他収入	13,010,000	13,753,830	743,830		11,635,000	11,228,345	▲406,655	
寄附金収入	5,352,000	5,351,641	▲359		0	0	0	
受託収入	0	12,596,910	12,596,910		0	0	0	
施設整備費補助金	112,796,000	0	▲112,796,000		0	0	0	
計	2,850,690,000	2,727,104,815	▲123,585,185		232,765,000	232,358,345	▲406,655	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		165,083,000	163,113,477	▲1,969,523	
うち、基本給等	0	0	0		165,083,000	163,113,477	▲1,969,523	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		67,682,000	50,719,323	▲16,962,677	IT関連機器更新未執行による減
業務経費	2,628,666,000	2,506,081,598	▲122,584,402		0	0	0	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,423,546,000	1,397,409,209	▲26,136,791		0	0	0	
うち、物件費	1,205,120,000	1,108,672,389	▲96,447,611		0	0	0	
受託経費	0	12,596,910	12,596,910		0	0	0	
施設整備費	112,796,000	89,951,000	▲22,845,000		0	0	0	
計	2,741,462,000	2,608,629,508	▲132,832,492		232,765,000	213,832,800	▲18,932,200	

令和6事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,230,773,000	1,230,773,000	0	
国庫補助金収入	31,100,000	3,956,697	▲27,143,303	間接経費のみ収益化
都道府県等補助金収入	2,830,000	2,830,000	0	
事業収入	1,700,604,000	1,703,954,912	3,350,912	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,459,651,000	1,460,971,083	1,320,083	
うち、地域生活支援事業費収入	706,000	719,116	13,116	
うち、計画相談支援給付費収入	4,903,000	5,015,050	112,050	
うち、診療収入	81,147,000	81,454,163	307,163	
うち、障害児通所給付費等収入	100,126,000	98,260,189	▲1,865,811	
うち、実習生等受入負担金収入	3,262,000	3,269,850	7,850	
うち、作業生産物等売払収入	26,164,000	29,283,286	3,119,286	委託販売収入の増
うち、その他収入	24,645,000	24,982,175	337,175	
寄附金収入	5,352,000	5,351,641	▲359	
受託収入	0	12,596,910	12,596,910	ERIA事業完了に伴う収益化による増
施設整備費補助金	112,796,000	0	▲112,796,000	事業完了予定期日変更
計	3,083,455,000	2,959,463,160	▲123,991,840	
支出				
役員及び管理部門職員に係る人件費	165,083,000	163,113,477	▲1,969,523	
うち、基本給等	165,083,000	163,113,477	▲1,969,523	
うち、退職手当	0	0	0	
一般管理費	67,682,000	50,719,323	▲16,962,677	IT関連機器更新未執行による減
業務経費	2,628,666,000	2,506,081,598	▲122,584,402	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,423,546,000	1,397,409,209	▲26,136,791	
うち、物件費	1,205,120,000	1,108,672,389	▲96,447,611	
受託経費	0	12,596,910	12,596,910	未成受託研究支出金の費用化による増
施設整備費	112,796,000	89,951,000	▲22,845,000	事業完了予定期日変更
計	2,974,227,000	2,822,462,308	▲151,764,692	